

HONDA

2019年度 第2四半期

2019年7月1日▶2019年9月30日

株主通信



株主の皆様へ

霜秋の候、株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、前回の株主通信の特集においては、将来に向けた持続的成長の基盤を確立するために、現在全社で取り組んでいる、既存ビジネスの盤石化、次世代に向けた事業のスピードアップ、先進領域の研究開発に向けた体制の進化などについて、私からご説明申し上げます。

今号においては、2030年ビジョンのステートメントで掲げる「すべての人に“生活の可能性が広がる喜び”を提供する」社会の実現に向けた、Hondaの中長期の構想についてお伝えいたします。

Hondaは、モビリティの進化に留まらず、エネルギーやロボティクス分野での技術開発も進めてきました。これらの分野で蓄積してきた技術の資源を、移動と暮らしの中で相互につなげることで、社会の中にモビリティとエネルギーが循環するエコシステムを形成したいと考えています。人々が、クリーンで安全・安心な社会の中で、自由で楽しい移動の喜びや、生活が変わり豊かになる喜びを実感できるようになるための、Hondaならではの新価値の創造力に、ご期待いただければ幸いです。

2019年度第2四半期累計の営業利益は4,726億円と、前年同期にくらべ減益となりましたが、為替影響や一過性影響を除くと、販売台数減少による影響はあったものの、コストダウン効果などにより、前年同期にくらべ500億円の増益となりました。

当年度の業績見通しは、為替影響、インドの景気悪化、日本での部品供給制限影響に伴う販売台数の減少などはあるものの、収益改善に向けた取り組みを着実に実行し、前年度と同等の事業体質を維持します。

2019年度第2四半期末の配当金は1株当たり28円、2019年度の年間配当金の予想につきましては、前回公表した通り1株当たり112円としております。

また、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として、自己株式の取得を行います。

なお、今号より、株主様との対話をさらに深めるために、Hondaのサステナブルな成長を支える、人・社会領域を中心とした活動をテーマに取り上げてまいります。特集でお伝えする経営戦略と併せてお読みいただき、変革の時代の中でも安定的に、社会とともに成長していくHondaへのご理解を深めていただければ幸いです。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年11月

代表取締役社長

八郷隆弘



目次

株主の皆様へ 01

特集

2030年ビジョンの
実現を支える
ビジネスモデル
コンセプト 03

Hondaの
サステナビリティ 09

新製品&Topics 11

2019年度 第2四半期
連結業績ハイライト 13

事業の種類別
セグメントの状況 15

要約四半期
連結財務諸表の概要 19

会社概要
／株式の状況 22

■ 特集：2030年ビジョンの実現を支えるビジネスモデルコンセプト モビリティとエネルギーの循環型エコシステム

Hondaは、2050年に創業100年を越えてもなお存在を期待される企業であり続けるために、その将来を見据えた「2030年ビジョン」を定めました。今回の特集では、このビジョンのステートメントである「すべての人に“生活の可能性が広がる喜び”を提供する」の実現に向けて、Hondaが中長期で描くビジネスモデルと、その目標に向かってどのような技術を蓄積し、また今後育てていくのか、株式会社本田技術研究所代表取締役社長の三部敏宏からお話します。





本田技研工業株式会社 常務執行役員
株式会社本田技術研究所 代表取締役社長
三部 敏宏

変革期にHondaが目指す 新たなビジネスのコンセプト

現在、モビリティを取り巻く環境は大きな変革期にあります。温暖化、エネルギー問題といった地球環境の変化、高齢化など社会構造の変化の中で、モビリティに対しては、CASE*1と言われる領域、すなわちコネクテッドの「C」、自動運転の「A」、シェアリングの「S」、そして電動化の「E」といった、これまでになかった新しい価値が、次世代コア技術として求められるようになっていきます。そして従来のモビリティ産業とは全く異なる分野からの新規参入プレイヤーも含め、新価値の提供、イノベーションの創造にしのぎを削るといった産業構造の変化が起きています。

このような事業環境の変化を踏まえ、Hondaは、自社が培ってきた多方面での技術的資源を活かし、モビリティの領域を超えて社会からの期待に応えつつ、移動の進化と暮らしの新価値の実現を目指す、中長期でのビジネスのコンセプトを定めました。

このコンセプトにおいてHondaは、CASEの「S」を、シェアリングだけでなくモビリティサービス(MaaS**2)やエネルギーサービス(EaaS**3)などのサービスを含めた「S」と捉えました。また「E」については、電動化にエネルギーの「E」の観点を含め、電動モビリティとエネルギーサービスを循環させる“e”MaaS**4と呼ぶ仕組みでつながる、循環型エコシステムをつくる構想を描いています。

モビリティ、エネルギー、ロボティクスの融合で 新価値を生み出す

Hondaは従来より、モビリティ分野を事業の主力として、並行してエネルギーやロボティクスの分野でも技術開発を進め、独自の価値を創造してきました。エコシステムは、この多岐にわたる技術を活かすべく、複層的な構造で構成されています。まずはモビリティ自体の技術を高めていき、そのモビリティを利用して、コネクテッドサービスなどと併せた新たなサービスを提供します。そして、自社のモビリティやロボティクスと公共交通機関をマルチモーダル**5に連携させることで、よりスムーズな移動を実現します。また、モビリティで発電・蓄電した電気を家庭とつなぎ、環境にやさしく、賢く電気を利用できる効率的な仕組みを提供したり、エネルギー機器とエネルギーインフラを連携させることで、平時だけでなく災害時などにも有効かつ安定的に電気を活用することも考えています。モビリティを軸に、エネルギーでカーボンフリー社会の実現に貢献し、それをロボティクスでサポートする構造です。

Hondaがこれら3つの分野で培ってきた技術を、移動と暮らしの中で相互につなげることで、クリーンで安全・安心な社会の中で、自由で楽しい移動の喜びや、生活が変わり豊かになる喜びを実感できること。それ

*1 CASE: Connected, Autonomous, Sharing, Electric *2 MaaS: Mobility as a Service, 次世代移動サービス *3 EaaS: Energy as a Service, 次世代電力供給・エネルギー最適化サービス *4 “e”MaaS: 正式名称はHonda eMaaS(Honda Energy Mobility as a Service) *5 マルチモーダル: 複数の交通機関を連携させる交通施策

モビリティ エネルギーの循環型エコシステムを形成し 将来の社会を変革



が、Hondaの目指す循環型エコシステムです。

Hondaは、二輪車・四輪車・パワープロダクツ・航空機を通じて、全世界で年間3,200万人のお客様とのコミュニケーションを持っています。この点もHondaにとって大きな強みです。お客様にお使いいただく製品と情報ネットワークをつなげることで得た情報を一元化し、AIを活用して収集、解析、ビッグデータとして役立てていくことができれば、目指すエコシステム構想をさらに進化させる上で、計り知れない資産となります。

もちろん、こうしたシステム全体をHondaのみで実現できるとは考えていません。Hondaの目指す将来の世界観を少しでも早く具現化するために、共に協力しあえるパートナーと、すでに多くの領域で手を組み、連携を進めています。互いの技術やサービスのノウハウを活かし合うことで、事業展開に向けた技術開発を一段と加速させ、スピーディに新価値の創造を目指すことができると考えています。

パーソナルカー領域の重点技術 電動・安全・コネクテッド

Hondaが目指すエコシステム構想の具現化にあたっては、まずは個々のお客様が乗るクルマ(パーソナルカー)に搭載する電動技術や安全技術をより進化させると共に、ライディングやドライブをより便利で楽しくする、コネクテッドサービスなどの環境を整えていくことが非常に重要です。ここはCASEの基本技術領域であり、足もとをしっかり固めておかないと、その先の広がりにつながっていきません。そこで、アライアンスを有効活用しながら、確実に技術を掌握し、新価値創造の第一歩にしていこうとしています。

電動化に向けては、部品ごとに、その分野で優位性を持つ他社とのアライアンスを戦略的に行っています。モーターについては日立オートモティブシステムズ(株)と

合弁会社を設立し、日本、中国、米国に供給する体制を整えています。バッテリーにおいては米国ではGM社と、中国ではCATL社とリチウムイオン電池の共同開発や供給で連携を進めているほか、日本でもパナソニック(株)や、(株)GSユアサと合弁で設立した(株)ブルーエナジーからリチウムイオン電池を調達するなど、各地域で確実に調達可能な体制を作っています。

安全技術では、安全運転支援システム「Honda SENSING」の技術進化に継続的に取り組んでいます。また、2020年までに高速道路での自動運転技術を確認した上で、次は「レベル4」と呼ばれる、特定の条件の下での完全自動運転の段階への進化を目指しています。米国のGMクルーズ社とは、さらにその先の、無人のロボットタクシーが運行するような将来社会も見据えて、共同開発ならびに事業化に向けた検討を進めています。

また、今年9月末に、Hondaのグローバルなオープンイノベーションプログラム「Honda Xcelerator(エクセラレーター)」を通じて、かねてよりコネクテッドサービスの共同開発を進めていた、米国のスタートアップ企業ドライブモード社を本田技術研究所の完全子会社としました。ドライバー向けのスマートフォンアプリの開発に優れた同社の経験と、Hondaの持つ製品開発技術とを融合することで、今後、より便利で付加価値の高いソリューションを提供していくことを目指します。

自由で楽しい移動の喜びを生み出す モビリティサービス領域

パーソナルカー領域で培った電動・安全技術は、モビリティを利用した新たなサービスの展開にも活用することができます。

すでにシェアリングやライドシェアのようなモビリティサービスが普及しつつありますが、今後さらに電動化、自動運転化が進めば、所有する電気自動車で貯めた電力を電力網に提供するサービスや、無人自動運転車によるヒトの移動やモノの運搬サービスといった領域への広がりが考えられます。また、コネクテッド技術を活用することで、例えば暮らしの拠点である自宅と移動手段であるモビリティ、到着先でのアクティビティをつなげたり、帰宅するまでの一連のプロセスをシームレスにつなげることができるなど、サービスの可能性も広がっていきます。

自社の技術と、既存、或いは全く新しいサービスの世界をつなげ、どのような新しい価値を生み出していくかという点は、これまで製品の開発・生産・販売に注力してきたHondaにとっては新たな挑戦です。MaaSの領域で、他社と共に実証実験を重ね、次世代のモビリティサービスの可能性を探ると共に、業界や官民が連携して次世代の交通社会の整備を目指すべく、今年3月、ソフトバンク(株)とトヨタ自動車(株)の共同出資会社であるモネ・テクノロジーズ(株)と資本・業務提携をしました。まだまだ未知の領域ではありますが、今後モビリティサービスのニーズは確実に高まっていきますので、新たな価値を生み出すための様々な可能性を探っているところです。

良好な交通環境の創造を目指し 様々な移動手段と連携

モビリティサービスは、パーソナルカーの領域を超え、公共交通機関や他のモビリティ、ロボティクスとつながることで、さらに便利なマルチモーダルの移動連携サービスへと広がっていくことができます。

まず想定されるのが、人の暮らしに身近な「ラストワン

マイル」と呼ばれる、自宅や目的地から極めて近距離の範囲を移動する際のサービスへのニーズです。例えば、バスや電車、航空機の運行情報と自宅がつながることにより、駅や空港からストレスなく自宅前まで帰ることができる自動運転機能を搭載した近距離モビリティの送迎サービス。長距離、短距離、屋内移動用のモビリティを組み合わせ、自宅からの移動、目的地でのレジャーといった、それぞれの場面で最適なモビリティを活用しながら楽しめるといったサービスなどが考えられます。

また、現在、実証実験を進めている「Honda P.A.T.H.Bot(パスボット)」は、周囲の状況を認識して、人が行き交う公共空間で障害物を避けながら目的地まで最適ルートで移動することができる、AI搭載の小型ロボットです。クルマで空港や駅に行くと、乗り換え、乗り継ぎまでをP.A.T.H.Botがスムーズに案内してくれるといったサービスがあれば、モビリティとモビリティだけでなく、さらにモビリティ同士をロボティクスでつなぐといった交通環境も実現できることとなります。

複数の交通手段が存在するマルチモーダルの世界においては、社会インフラといかにつながり、その中で自社の資源を使い価値を生み出していくかが重要になります。また社会が「所有する」価値観(パーソナルカー)から「使用する」価値観へと移行していくことも想定しながら、自社の持つ地上と空のモビリティとロボティクスをどう活かし、移動と暮らしの自由と喜びをさらに広げていくか、様々な可能性を模索していく必要があると考えています。

エネルギー技術と社会システムがつながる スマートシティ

モビリティとロボティクスだけでなく、その先には、エ

ネルギー技術を活用し、社会インフラと連携して、効率的で循環型のエネルギー利用を図るスマートシティへの広がりを考えています。

これまでHondaは、着脱や持ち運びが可能な小型バッテリー「Honda Mobile Power Pack(モバイルパワーパック)」や、持ち運び可能な外部給電器「Power Exporter 9000(パワーエクスポーター 9000)」を始めとするエネルギー機器を提供してきました。これらの機器を電動モビリティの動力として「つかう」だけでなく、自然エネルギーと組み合わせ、電力を「つくり」、家庭の電源と「つながる」ことで、平時だけでなく、インフラの弱い地域や停電などの有事でも、必要な時に必要な場所で効率的に電気を使えるようになります。

取り回しがしやすいサイズのHonda Mobile Power Packは、バッテリー残量が少なくなった時には速やかに交換でき、室内移動から短距離移動、電動二輪車から超小型の電動自動車に至るまで、用途に応じて2個、3個と搭載量を変えて使用できるだけでなく、様々な製品間での共用もできるなど、移動の電源としても幅広く対応できます。また、専用の充電器を使えば、暮らしの電源としても幅広く活用できる可能性を持っています。

電動車両から電気を取り出し、様々な電気機器に電力を供給できるPower Exporter 9000は、平時は電気製品やパソコンから、コンサートやクリスマスなどの屋外イベントに、緊急時には医療現場の精密機器や避難所への電源供給にと、暮らしの様々な場面で広く活用することができます。

さらに、EaaSとMaaSとを循環させるHonda eMaaSの環境においては、Hondaの電動モビリティ



やエネルギー機器が、電力の一時的な蓄放電装置として機能し、電力の安定化に貢献するなど、社会全体の電力有効活用に、Hondaのエネルギー技術が寄与することを想定しています。現在、英国のモイクサ社やドイツのユビトリシティ社といった電力アグリゲーターと連携して、新たなエネルギーサービスの仕組みを発展させるべく実証実験を進めています。

再生可能エネルギーの活用は、これからの社会にとって必須です。しかし実際に製品やサービスを利用する人が、そこに利便性や効率性を見いだすことができなければ、世の中に広く普及することは望めません。そこで、Hondaとしては、モビリティ企業の立場から「便利だからぜひ使いたい」と思っていただけのようなソリューションを提案していくことで、再生可能エネルギーを活用したカーボンフリー社会の実現をリードしていきたいと考えています。

変革期をチャンスと捉える

モビリティ、エネルギー、ロボティクスという、これまでHondaが各分野で蓄積してきた様々な研究開発の成果と、その具現化を支える周辺技術や産業、インフラが共に大きく進化した現在、Honda独自の技術と周辺技術を相互につなげることで、Hondaだからこそ生み出すことができる新たな価値を実現するエコシステムという道筋が見えてきました。

Honda製品を通じてすべての人々に「生活の可能性が広がる喜び」を感じていただく、そのためにチャレンジを重ねていくことがHondaの存在価値です。変革期をチャンスだと捉え、来る5年後、10年後の社会をしっかりと見据えて、激動の時代を勝ち抜いていきたいと考えています。

■ Hondaのサステナビリティ

企業の成長力を高める「個の力」

Hondaは創業以来、「人間尊重」をフィロソフィーの基本理念に掲げ、「人」を成長の原動力として事業を進めてきました。2030年、さらにその先を見据え、これからも「存在を期待される企業」として社会とともに持続的に成長し、進化し続けるために、今、Hondaが「個の力」についてどのように考えているか、鈴木麻子 人事・コーポレートガバナンス本部長に聞きました。



本田技研工業株式会社 執行役員
人事・コーポレートガバナンス本部長 鈴木 麻子

一人ひとりが輝くことでHondaが成長する

今年4月に私が人事・コーポレートガバナンス本部長に就任して半年が経ちました。人・社会領域で企業価値向上を目指す同本部の活動を通じて、私が大切にしたいと考えているのは、創業70年を迎えたHondaが、現在の「人」に関する課題にいかにHondaらしく向き合っていくかということです。

Hondaの「人」に対する考え方の根源は、夢や希望を抱いて、それを実現しようと努力するそれぞれの「個」の創

意工夫、ひらめき、アイデアを活かすという点にあります。

グローバルで事業を展開する中で、これまでもHondaは多様な人種・国籍・文化の中に暮らす従業員とともに企業活動を行ってきました。しかし、変化のスピードの速い世界で俊敏かつ柔軟に対応を続けていくためには、今まで以上に、グローバル各地域で、多様な能力を持つ人材にそれぞれの経験や知識を有効に発揮してもらい、日々の業務に取り組んでもらう必要性が高まっています。

他方、日本においては、少子高齢化時代を迎え、育児や介護と仕事との両立をはじめ、個々人の「働き方」に対するニーズの多様化にどう対応していくかが国の重点戦略となっています。

このような社会環境の変化を踏まえ、Hondaも改めて自らの原点の姿を振り返りつつ、各従業員が、仕事や家庭で置かれている状況や属性に関係なく、それぞれの無限の可能性を最大限発揮できる環境を整えていくことが、今まで以上に期待されています。それは重責ではありますが、今まさに取り組まねばならない大事な時期にあると、私自身感じています。

Hondaには昔から「自分のために働け」という言葉があります。仕事で全力を尽くすとともに、仕事以外で

も目標を持ち、公私ともに充実した生活を送ることで、人はより一層働きがいを感じることができ、それは必ず素晴らしい成果につながります。

私も以前から後輩たちに、会社で働くのは自己実現のためであり、自分がやりたい夢や専門性を高めるために会社を器として使ってほしいと話してきました。

だからこそ、そのような無限大の可能性を秘めている一人ひとりが、ジェンダーであるとか、育児、介護、年齢といった属性や環境の縛りによって、本来持っている可能性の発揮を妨げられない組織をつくることに力を入れていきたいのです。

人それぞれ大事にしたい「個」を確立できる環境があり、その中で各自が力を最大限に発揮する。その力の集大成が会社を持続可能な成長に導く。それがHondaが本来的に理想としてきた姿です。

多様性の取り組みを、次のステップへ

多様性とは、単に女性や外国人、マイノリティを増やすということではありません。異なる価値観の人が一緒に仕事をする中で、それぞれの持つ背景からさまざまな発想や視野の広がりが出て、それが組織としての強さになることに価値があります。

日本における施策として、Hondaは2015年から、「人」総合力の発揮として、さらなる多様性の進化を全社重点課題に掲げ、制度や環境の整備に当たってきました。

この取り組みに対しては、今年、評価をいただきました*が、これはまだファーストステップです。セカンドステップは、この多様性を真の強みに変えていくことにあります。

先日閉幕したラグビーのワールドカップで、日本代表チームが大きな活躍をされましたが、あれはまさに、

チームが多様性を力に変え、それを存分に発揮した好事例でした。Hondaも、制度の整備や意識改革、覚醒の段階を超えて、それを真の力として高めていくところを目指していきたいと思っています。

グローバルに浸透するHondaフィロソフィー

グローバル各地域での人材の採用や育成は、各国・地域の慣行やルールに合わせ、現地主導で行っています。ただ、基本であるHondaフィロソフィーについては、国・地域ごとに変わることはない普遍的な価値観として、現地の従業員だけではなく、ビジネスのパートナーに対しても、同じ目的に向かって進んでいくための基本的な考え方として共有しています。

とりわけ将来を担う現地のリーダーたちの、フィロソフィーの考え方やHondaの原点への理解はとて深く、私自身も、彼らと話をしている、改めて本質に気づかされることがあります。

各地域でフィロソフィーが根付き、自立した多様な「個」が、日々、持続可能なグローバルHondaを支える活動に取り組んでいることに、株主の皆様にもぜひご期待いただきたいと思っています。



※2019年3月22日、経済産業省が実施する「平成30年度新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞。多様な人材の能力を活かし、価値創造につなげている企業として表彰されました。

■ 新製品 & Topics

7月1日 Honda F1、オーストリアグランプリで 2015年復帰後の初勝利

2019年シーズンのF1において、Hondaのパワーユニットを搭載したマシンを駆る、マックス・フェルスタッペン選手が優勝。13年ぶり73度目のグランプリ制覇となりました。HondaにとってF1は創業者の夢であり、大切なDNAの一つ。モータースポーツ活動への取り組みは技術の研鑽や人材育成に活かされ、挑戦を恐れない企業風土の創出を担う取り組みにもなっています。この勝利を第一歩として、私たちはさらに一丸となってチャレンジを続けていきます。



7月18日 新型「N-WGN/N-WGN Custom」を発売

新型N-WGNは「Honda SENSING」を標準装備とし、衝突軽減ブレーキ<CMBS>では軽乗用車で初の横断中の自転車へ対応。街灯のない夜間の歩行者検知の進化など、より安心して運転できる環境を実現しました。あわせてHonda軽で初の標準装備となる「パーキングセンサーシステム」はクルマ後方の障害物の接近をドライバーに知らせ、安心感を高める駐停車機能としました。また、低床フロアを活かした広い室内、使い勝手のよい荷室、快適な運転姿勢を追求した運転席まわりなど、毎日の暮らしになじみ心地よく使えるクルマを目指しました。



7月 1

4

18

8月

13

7月4日 「N-BOX」シリーズが2019年上半期 新車販売台数 第1位を獲得。「VEZEL」も2019年 上半期SUV新車販売台数 第1位を獲得

軽乗用車「N-BOX」シリーズの2019年上半期における販売台数が登録車を含む新車販売台数において第1位*1を獲得。2017年9月のフルモデルチェンジ以来、22ヵ月連続で首位を継続しています。またSUVの力強さ、クーペのあでやかさ、ミニバン並みの使い勝手など、ジャンルの枠を超えた価値を高次元で融合したクルマとして誕生した「VEZEL」も2019年上半期 SUV新車販売台数で第1位*2を獲得しました。



8月13日 HondaJetが2019年上半期の カテゴリトップのデリバリー数を達成

HondaJetの2019年上半期のデリバリー数が17機となり、小型ジェット機カテゴリにおいて世界第1位*を達成しました。また同月5日には、最新型である「HondaJet Elite」の中国における型式証明を取得。今後も、HondaJetを通じて、新しいライフスタイルを創造し、新価値を生み出すモビリティ社会の実現に挑戦していきます。



*1 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会および一般社団法人 全国軽自動車協会連合会調べ
*2 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会調べ

* General Aviation Manufacturers Association (GAMA) 調べ

9月10日 作業機械メーカー向け汎用エンジン 新型「iGX」シリーズの国内受注を開始

知能化を追求した独創のV型2気筒汎用エンジンの新型iGX VツインシリーズはHonda独自の回転数電子制御技術STRガバナーなどの搭載により、優れた燃費性能と高い作業効率を実現しました。また、同月にはパワープロダクツの累計生産台数が、1億5,000万台を達成。今後は、ライフクリエーション事業として、長年のエネルギー分野での取り組みを深化させ、電動モビリティとつながっていくことで、「暮らし」領域における新たな価値を提供していきます。



9月

9月10日 2019年フランクフルトモーターショーにて 欧州における電動化ビジョンの展開を発表

Hondaは欧州で販売されるすべての四輪商品を2025年までに電動車両に置き換えることを目指し、四輪商品の電動化を加速。新型EV「Honda e」では、AIを用いたコネクテッド技術による「Honda Personal Assistant」でユーザーの都市型ライフスタイルとクルマをシームレスにつなげます。また欧州におけるエネルギーマネジメント事業として、単方向充電器を通じたソリューション事業を開始し、2020年代前半にはEVユーザーと電力サービス事業者の間で電気を融通しあう双方向のソリューション事業も開始予定です。



10

10月23日～11月4日 Hondaと創る、一歩先の暮らし。「第46回 東京モーターショー 2019」に出展

訪れるお客様に「Hondaと創る、一歩先の暮らし」を体感いただくことを目指した展示ブースを出展。2030年ビジョンで掲げた「生活の可能性を広げる」カギとして「電動化」と「エネルギー」の2つを軸に、エネルギーマネジメントを含めた高効率電動化技術を、新たに「Honda e:TECHNOLOGY」と定め、商品や技術を通じて一貫したコミュニケーションを展開することを発表しました。今後、2モーターハイブリッドシステムを搭載した「e:HEV」を軸に、2030年までにグローバルで四輪車販売台数の3分の2を電動化する取り組みをさらに加速していきます。今回ワールドプレミアとなった新型FITには「Honda SENSING」の最新機能などを採用し、車載通信モジュール「Honda CONNECT」を活用した新しいサービスも開始します。二輪車では着脱式バッテリー「Honda Mobile Power Pack」を採用した電動スクーター「BENLY e」や三輪電動車「GYRO e」など、働くバイクを中心にHonda e:TECHNOLOGYで電動化を展開。より静かでクリーンな生活環境を提供するとともに、業務での使用時の安心、安全をさらに向上させるため、二輪車のコネクテッドサービスを開始します。こうした四輪車・二輪車の電動モビリティを、Hondaの持つパワープロダクツやエネルギーとつなげることで、これまで以上に「移動と暮らしの価値創造」を進化させる、Honda e:TECHNOLOGYならではの新しい世界を提案していきます。

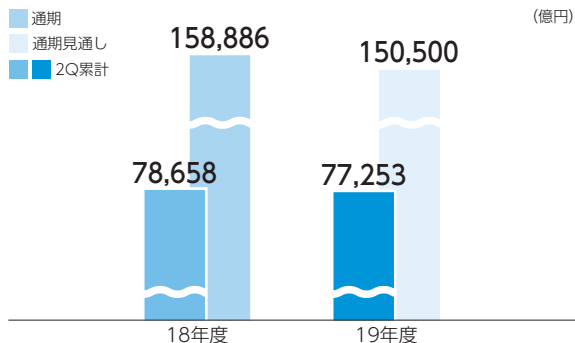


2019年度 第2四半期 連結業績ハイライト

(2019年4月1日～2019年9月30日)

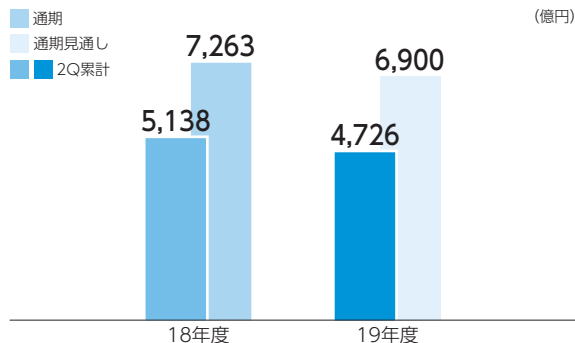
売上収益

7兆7,253億円 前年同期比 -1.8%

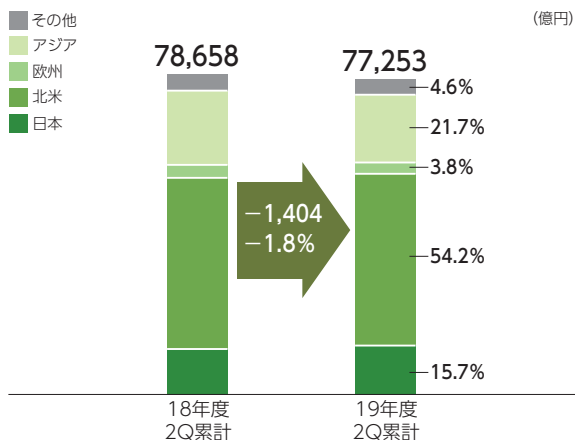


営業利益

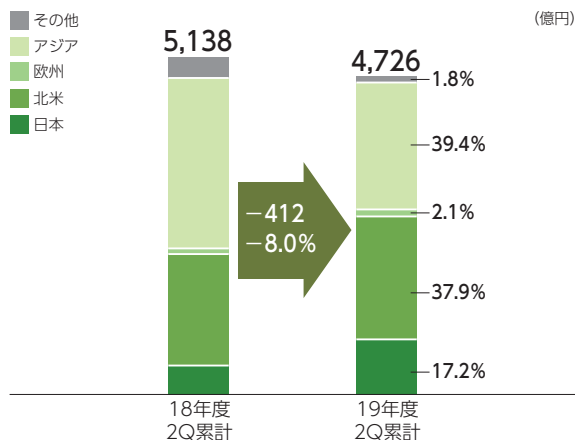
4,726億円 前年同期比 -8.0%



所在地別売上収益



所在地別営業利益



※ 外部顧客への売上収益のみを表示

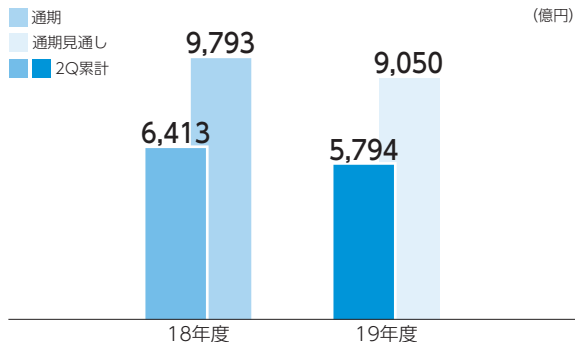
※ %は売上収益構成比

※ %は営業利益構成比 (「消去または全社」を除く)

北米：米国、カナダ、メキシコ など 欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス など アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム など その他：ブラジル、オーストラリア など

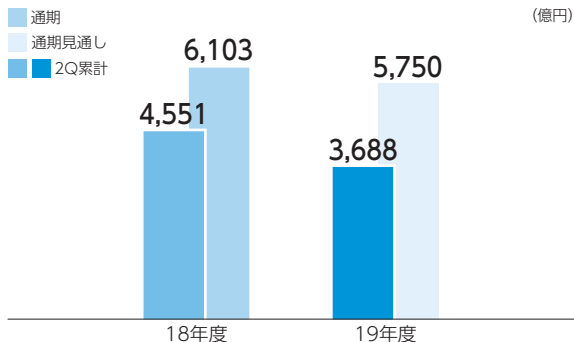
税引前利益

5,794 億円 前年同期比 -9.7%

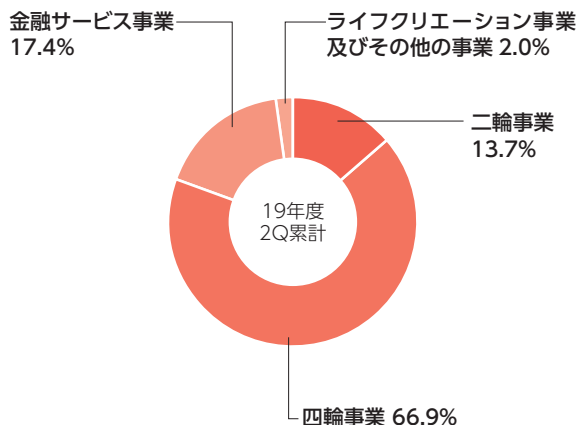


親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

3,688 億円 前年同期比 -19.0%

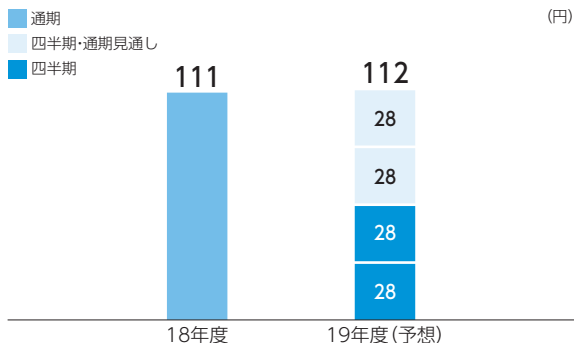


事業別売上収益構成



配当金

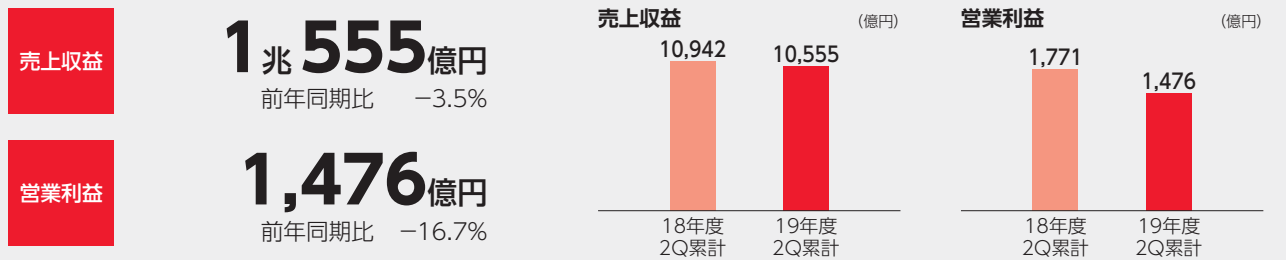
28 円



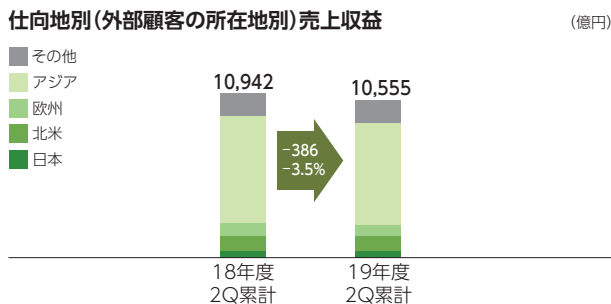
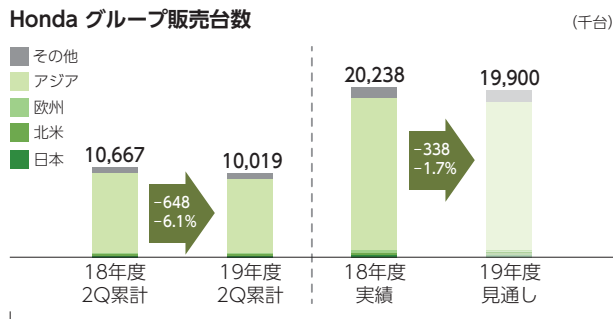
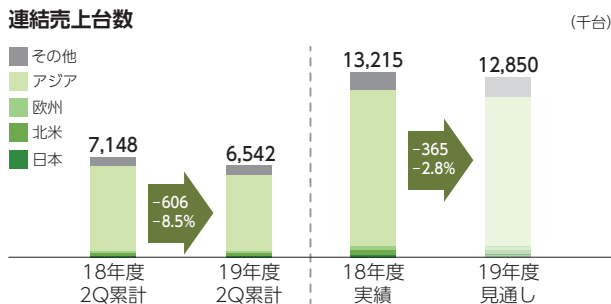
- ※ 当第2四半期の平均為替レートは1米ドル=107円(前年同期111円)です。
- ※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
- ※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=107円を前提としています。
- ※ ライフクリエーション事業は、2019年4月1日より、パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

事業の種類別セグメントの状況

二輪事業



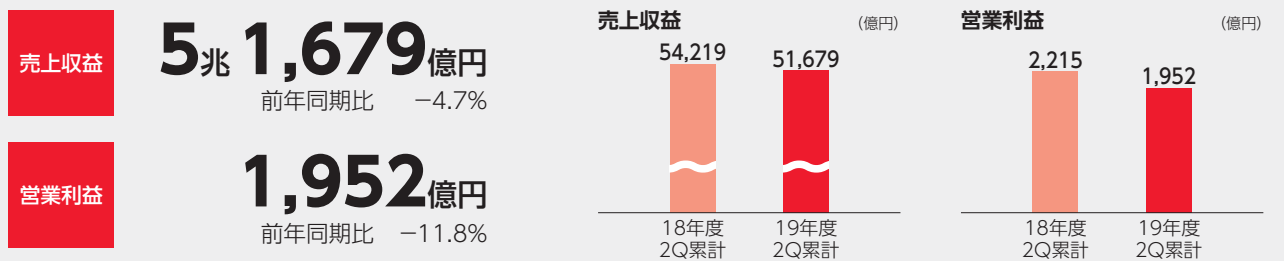
二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少や為替換算による減少影響などにより、1兆555億円と前年同期に比べ3.5%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、1,476億円と前年同期に比べ16.7%の減益となりました。



- 当第2四半期の主要市場における販売実績
中国やブラジルなどでの増加はあったものの、インドなどで減少
- 2019年度販売見通し
前回見通しより45万台下方修正
インドでは、新法規に対応した新型Activa125を投入し好評だが、個人消費が落ち込む中、全体市場の早急な回復は難しい

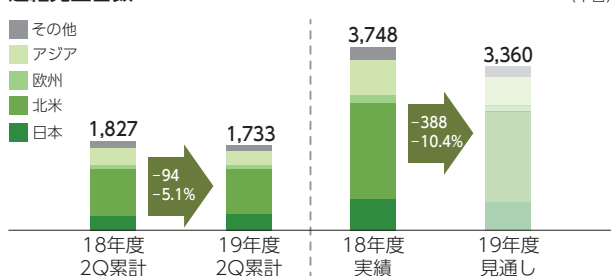
※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業

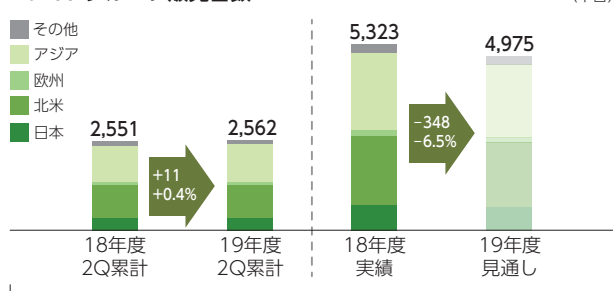


四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などにより、5兆1,679億円と前年同期に比べ4.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、1,952億円と前年同期に比べ11.8%の減益となりました。なお、四輪事業と金融サービス事業に含まれる四輪車の販売に関連する営業利益を合算すると3,220億円と試算されます。

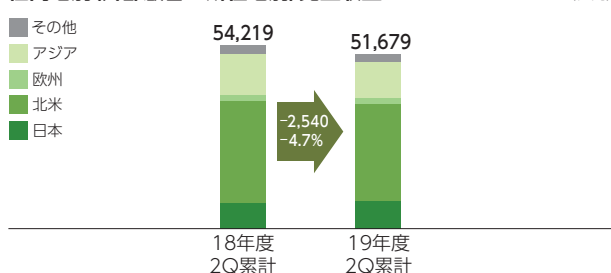
連結売上台数



Honda グループ販売台数



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



■ 当第2四半期の主要市場における販売実績

- 中国や日本などでの増加はあったものの、インドやパキスタンなどで減少
- 【北米】 米国ではCR-Vの増加やPassportの投入効果継続
- 【アジア】 中国ではCR-V、Criderなどの増加や新型車Envixの投入効果継続
- 【日本】 N-BOXなどが好調

■ 2019年度販売見通し

- インド経済の不透明感や日本での販売状況を踏まえ、前回見通しより13.5万台下方修正
- 米国ではCR-VのマイナーモデルチェンジおよびCR-V Hybridの新規投入による競争力強化やPassportの投入効果により販売増を目指す
- 中国では新型車Breezeや新型電動車X-NVの投入効果などにより販売増を目指す

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

金融サービス事業

売上収益

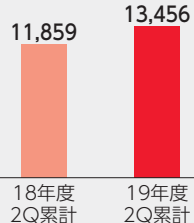
1兆3,456億円
前年同期比 +13.5%

営業利益

1,321億円
前年同期比 +13.6%

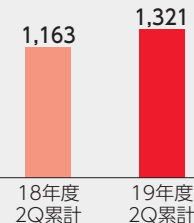
売上収益

(億円)



営業利益

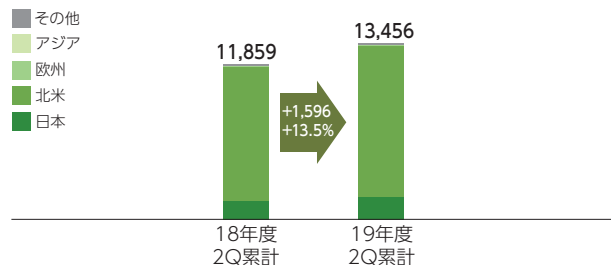
(億円)



金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、1兆3,456億円と前年同期に比べ13.5%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、1,321億円と前年同期に比べ13.6%の増益となりました。

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

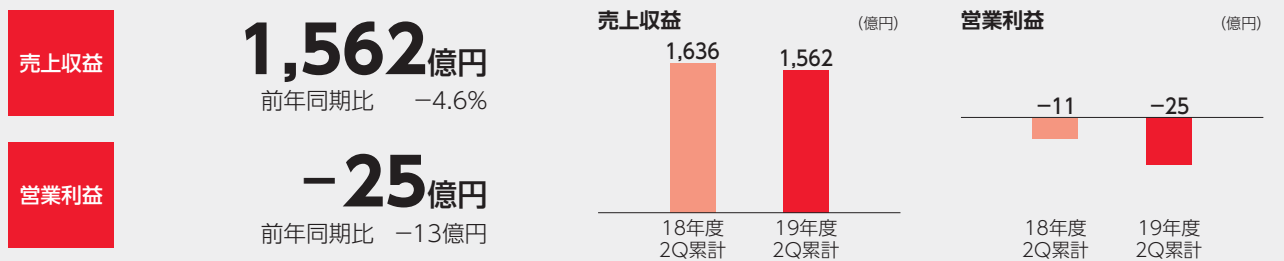
(億円)



金融サービス事業とは(ご参考)

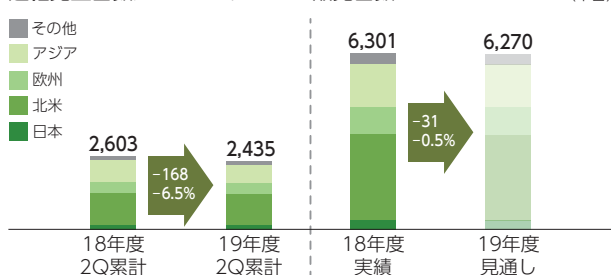
お客様が製品を購入する際のローンやリースなどのサービスの提供を行っており、主に四輪車の販売に関連するものです。

ライフクリエーション事業及びその他の事業



ライフクリエーション事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、ライフクリエーション事業の連結売上台数の減少などにより、1,562億円と前年同期に比べ4.6%の減収となりました。営業損失は、台数変動及び構成差に伴う利益減などにより25億円と前年同期に比べ13億円の悪化となりました。なお、ライフクリエーション事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、183億円と前年同期に比べ9億円の改善となりました。

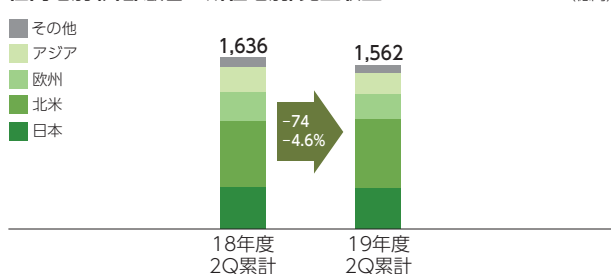
連結売上台数／Honda グループ販売台数



- 当第2四半期の主要市場における販売実績
 - 【北米】 芝刈機OEM向けGCVエンジンなどが減少
 - 【欧州】 建機OEM向けGX中型エンジンなどが減少
- 2019年度販売見通し
 - 前回見通しより12万台下方修正

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、ライフクリエーション事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

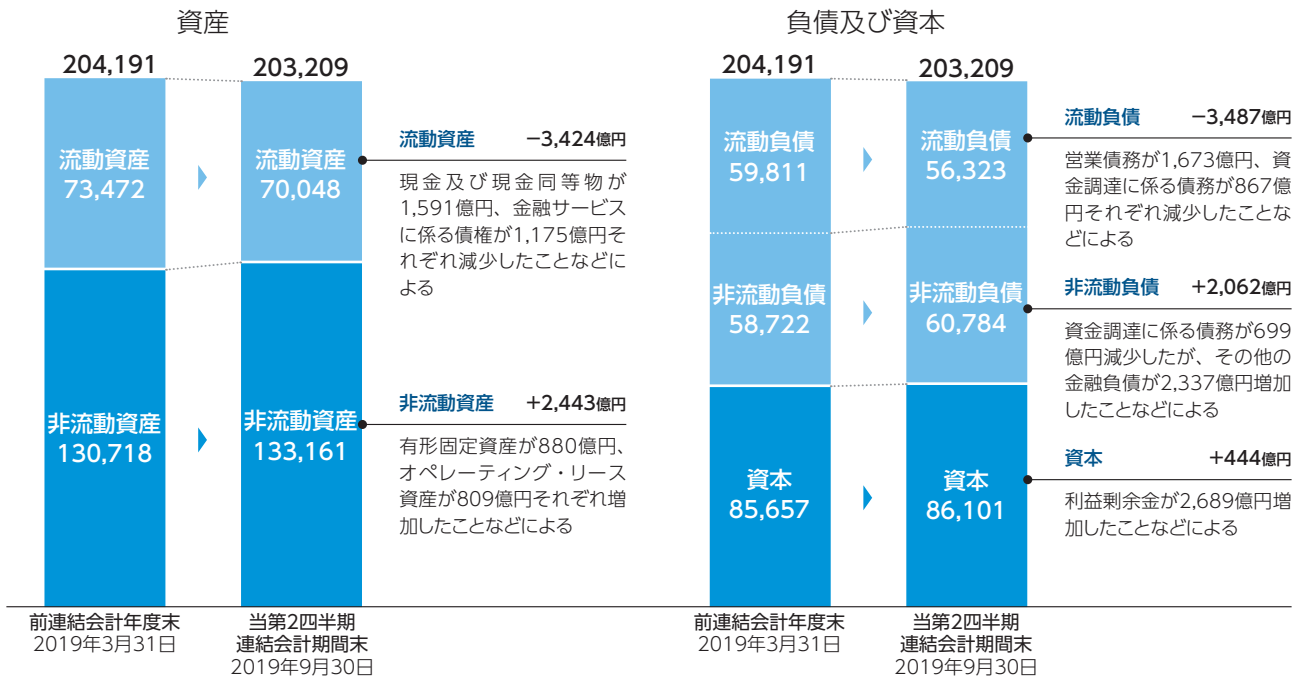
仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結財政状態計算書

(億円)



連結財政状態の概況

(前会計年度末との比較)

✓ 総資産

オペレーティング・リース資産の増加やIFRS第16号の適用による使用权資産を含む有形固定資産の増加などはあったものの、為替換算による資産の減少影響などにより、981億円の減少

✓ 負債

IFRS第16号の適用によるリース負債を含むその他の金融負債の増加などはあったものの、営業債務の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、1,425億円の減少

✓ 資本

為替換算による資本の減少影響などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、444億円の増加



決算関連資料は、当社Webサイトにてご覧いただけます。



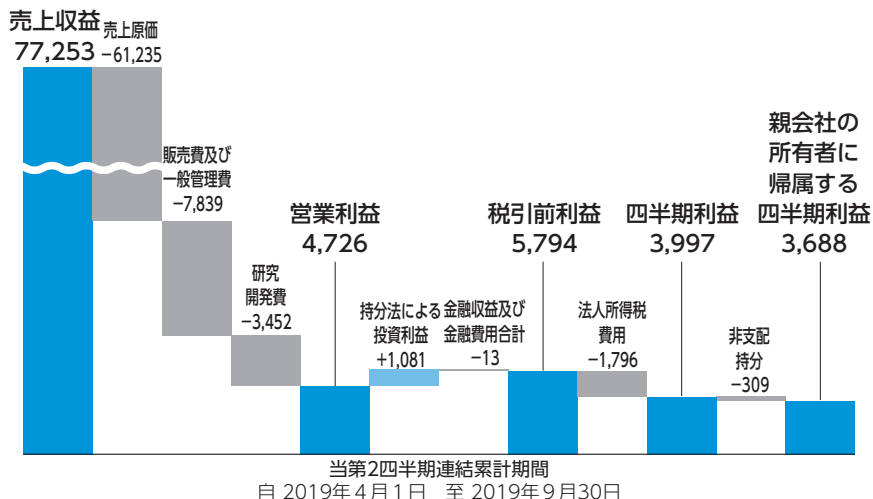
<https://www.honda.co.jp/investors/library/financialresult.html>

QRコードはこちら→



要約四半期連結損益計算書

(億円)

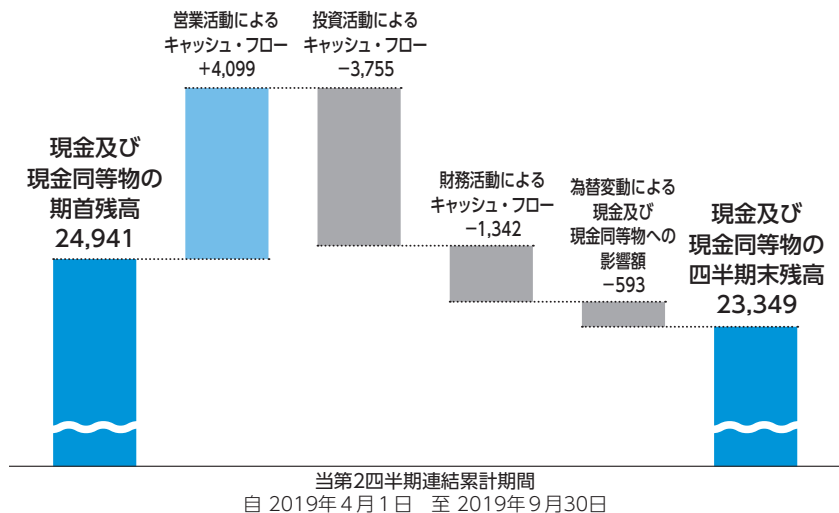


連結経営成績の概況 (前年同期との比較)

- ✓ **売上収益**
金融サービス事業における増加はあったものの、四輪事業、二輪事業、ライフクリエーション事業及びその他の事業における減少や為替換算による減少影響などにより、1.8%の減収
- ✓ **営業利益**
コストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、8.0%の減益
- ✓ **税引前利益**
9.7%の減益
- ✓ **親会社の所有者に帰属する四半期利益**
19.0%の減益

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)



連結キャッシュ・フローの概況 (前年同期との比較)

- ✓ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
部品、原材料およびオペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などはあったものの、金融サービスに係る債権の減少などにより、127億円の増加
- ✓ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
その他の金融資産の売却及び償還による収入の減少などはあったものの、その他の金融資産の取得による支出の減少や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、13億円の減少
- ✓ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
資金調達による収入の増加などはあったものの、資金調達に係る債務の返済の増加などにより、703億円の増加

重要な後発事象

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

- 1 自己株式の取得を行う理由 …………… 資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など
- 2 取得対象株式の種類 …………… 普通株式
- 3 取得し得る株式の総数 …………… 3,300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.9%)
- 4 株式の取得価額の総額 …………… 1,000億円(上限)
- 5 取得期間 …………… 2019年11月11日から2020年3月31日まで
- 6 取得方法 …………… 東京証券取引所における市場買付
 - ① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
 - ② 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

アンケートのお願い

株主の皆様のご意向を把握し、今後の企画・運営の参考とさせていただきたく、Webアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

ご回答の所要時間の目安は約15分です。アンケートの手順につきましては、同封のリーフレットをご覧ください。

ご回答期限：2019年12月15日(日) 18:00まで

本アンケートにご回答いただいた方の中から抽選で100名様に
クオカード 1,000円分をお送りいたします。
(当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。)

■ 会社概要 / 株式の状況 (2019年9月30日現在)

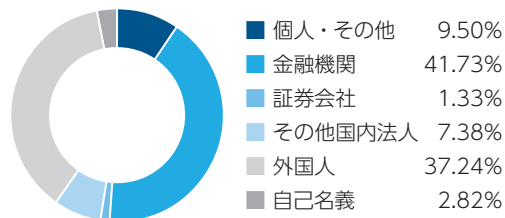
会社概要

社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクト

株式の状況

発行済株式の総数 1,811,428,430 株
株主数 214,808 名

株式の所有者別分布状況



大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	131,558	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	129,460	7.35
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	60,450	3.43
エスエスピーティシー クライアント オムニバス アカウント	54,063	3.07
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	47,505	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	32,342	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	31,183	1.77
日本生命保険相互会社	28,666	1.63

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(51,154千株)を控除して算出してあります。
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 第1四半期末配当 毎年6月30日 第2四半期末配当 毎年9月30日 第3四半期末配当 毎年12月31日
上場証券取引所	国内：東京証券取引所 海外：ニューヨーク証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 [公告掲載 URL] https://www.honda.co.jp/investors/library/notice.html
証券コード	7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の
指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。

※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-782-031

HONDA

The Power of Dreams

証券コード：7267

株主通信 No.183

本田技研工業株式会社

発行 人事・コーポレートガバナンス本部 総務部

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<https://www.honda.co.jp>

表紙の写真：Honda e PROTOTYPE

UD FONT

